

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第45期) 至 平成26年12月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(E04914)

第45期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ラックランド

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
平成26年12月連結会計年度	85
平成26年12月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第45期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	13,713,928	15,766,384	18,934,953	21,114,491	25,144,819
経常利益 (千円)	62,657	259,173	329,619	528,229	650,200
当期純利益 (千円)	157,577	178,393	211,274	288,309	336,401
包括利益 (千円)	—	175,147	345,419	640,381	421,974
純資産額 (千円)	3,512,277	3,635,199	3,928,931	4,519,283	4,843,417
総資産額 (千円)	9,247,998	9,694,194	10,383,196	13,498,728	14,769,269
1株当たり純資産額 (円)	476.45	493.40	533.65	610.67	642.76
1株当たり当期純利益 (円)	21.55	24.40	28.90	39.43	45.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	28.56	38.75	43.39
自己資本比率 (%)	37.7	37.2	37.6	33.2	32.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.0	5.6	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	14.9	17.7	17.8	17.2	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,252	772,604	451,417	817,175	478,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,929	△78,342	△327,938	△270,881	△437,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△36,328	249,107	△50,579	△50,079	199,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,037,879	2,981,248	3,054,146	3,550,797	3,791,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	297 (—)	300 (—)	303 (—)	360 (—)	440 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	13,654,396	15,741,358	18,888,032	20,983,504	24,600,451
経常利益 (千円)	43,958	248,512	320,031	519,479	618,887
当期純利益 (千円)	138,352	157,201	205,003	282,136	316,020
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	3,562,945	3,664,676	3,952,137	4,536,003	4,834,623
総資産額 (千円)	9,288,917	9,719,616	10,402,982	13,452,162	14,562,094
1株当たり純資産額 (円)	483.38	497.43	536.83	612.92	642.06
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.92	21.50	28.04	38.59	43.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	27.71	37.92	40.76
自己資本比率 (%)	38.0	37.4	37.7	33.5	33.1
自己資本利益率 (%)	4.0	4.4	5.4	6.7	6.8
株価収益率 (倍)	17.0	20.1	18.4	17.6	35.5
配当性向 (%)	37.0	32.6	35.7	38.9	34.8
従業員数 (名)	296	299	302	349	403

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年 2月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年 1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発 L…LOSS-CUT. 電気代等のロスの低減管理 A…ATMOSPHERE. 品温、湿度等の環境管理 B…BIOLOGY. ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年 1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年 4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年 8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成19年 8月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成20年11月	株式会社ケーキリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年3月	株式会社ラアペック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年4月	L A B システムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r.（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年9月	社会貢献の一環として、当社の扱うプレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアペック 清算終了
平成23年2月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年3月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース
平成24年4月	株式会社資産管理（現：連結子会社）を設立
平成24年6月	株式会社ラックもっく工房（合弁会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成24年12月	業容の拡大に伴い、仙台営業所を東北支店に改称
平成25年1月	シンガポールに100%子会社の現地法人「ラックランド アジア(LUCKLAND ASIA PTE. LTD.)」（現：連結子会社）を設立
平成25年7月	業容の拡大に伴い、水戸メンテナンスステーションを拡大移転
平成25年7月	ニイクラ電気株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成25年9月	カンボジアに合弁会社「LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.」（現：連結子会社）を設立
平成25年12月	株主優待制度を導入
平成26年1月	東北地方の事業拡大のため、新たに郡山営業所を開設
平成26年2月	光電機産業株式会社に対し、民事再生支援についての意向を表明
平成26年4月	マレーシアに子会社「LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年4月	業容の拡大に伴い、新たに広島営業所を開設
平成26年8月	業容の拡大に伴い、新たに立川営業所を開設
平成26年9月	光電機産業株式会社の再生計画の認可決定の確定を受け、募集株式総数引受契約を締結し子会社化を実施
平成26年10月	株式会社ラゾ（合弁会社）の全株式を譲渡
平成26年11月	タイに合弁会社「LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年12月	株主優待の基準日を従来の年1回から年2回にし、株主優待の拡充を実施
平成26年12月	ベトナムに子会社「LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立

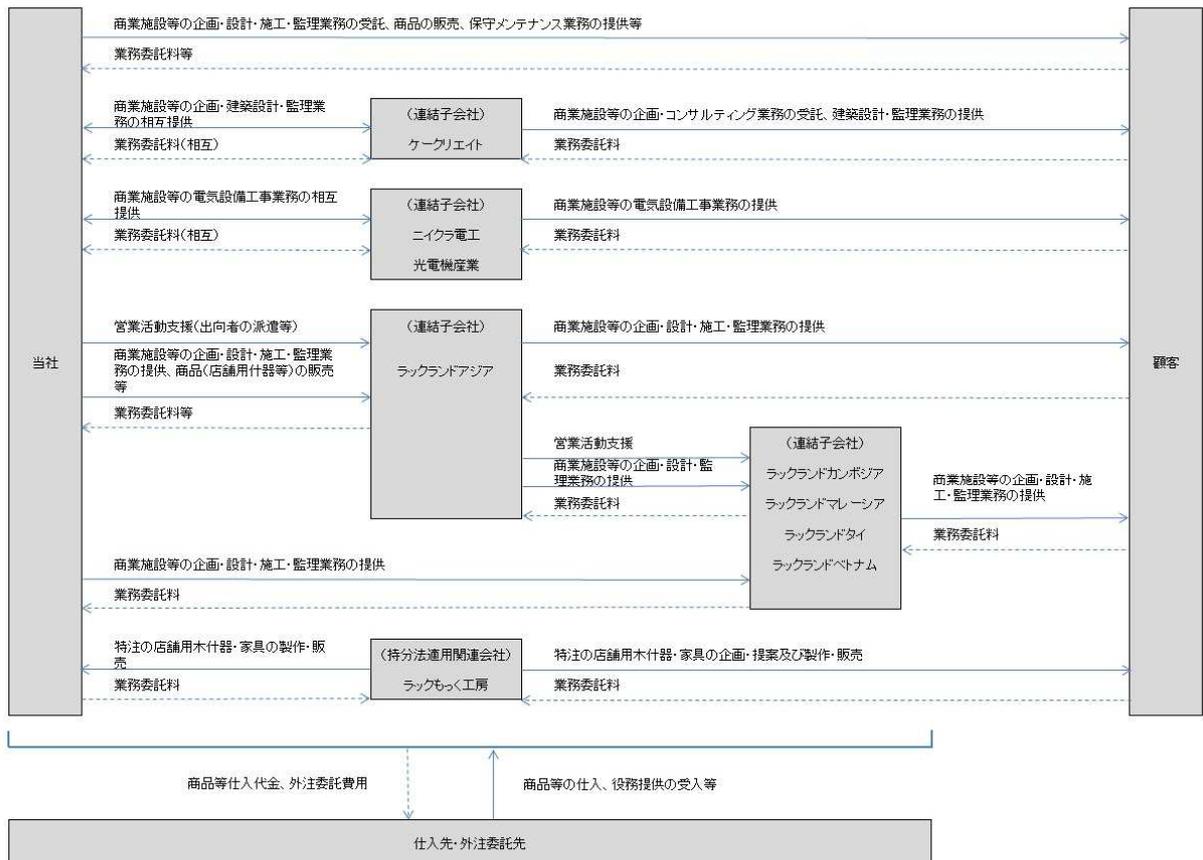
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社9社（株式会社ケーキクリエイト、株式会社資産管理、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニクラ電気株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND)CO., LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.）及び関連会社1社（株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運營業務を行っております。LUCKLAND ASIA PTE. LTD. はASEAN圏に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービスを行っております。ニクラ電気株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気工事を行っております。LUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd. は、日系飲食店のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. は、日系飲食店のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。光電機産業株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気関連工事及び電気機器の卸販売を行っております。LUCKLAND(THAILAND)CO., LTD. は、日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND VIET NAM CO., LTD. は、日系飲食店のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。また、関連会社であります株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、関連部門別の情報を記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注)
 実線 → サービスの流れ
 点線 → 収入・費用の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケークリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコン サルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100	—	株式会社ケークリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行っ ております。 当社より10,800千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
株式会社資産管理	東京都 新宿区	1	グループ会社の福利 厚生施設の管理・運 営業務	100	—	株式会社資産管理は、当 社から、主に福利厚生施 設の管理・運営業務を受 託しております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.	シンガポ ール、 シンガポ ール市	15	海外出店支援や店舗 の企画・デザイン、 設計、メンテナンス サービス業務	100	—	LUCKLAND ASIA PTE. LTD. は、当社と、主に海 外出店支援業務の連携を 行っております。 役員の兼任があります。
ニイクラ電工株式会 社	神奈川県 綾瀬市	20	設備工事（電気工 事）業務	100	—	ニイクラ電工株式会社 は、当社と、設備工事 （電気工事）業務の連携 を行っております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND (CAMBODIA) &T. A. G Co., Ltd. (注) 1	カンボジ ア、 プノンペン 市	0.4	日系企業のカンボジ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンスサ ービス業務	0 (51)	—	LUCKLAND (CAMBODIA) &T. A. G Co., Ltd. は、当 社と、主にカンボジア出 店支援業務の連携を行っ ております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. (注) 1	マレーシ ア、 クアラル ンプール 市	3	日系企業のマレーシ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンスサ ービス業務	0 (100)	—	LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. は、当社と、主 にマレーシア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 役員の兼任があります。
光電機産業株式会社	東京都 大田区	25	設備工事（電気工 事）及び機器卸販売 業務	100	—	光電機産業株式会社は、 当社と、設備工事（電気 工事）及び機器卸販売業 務の連携を行っておりま す。 当社より100,000千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. (注) 1. 2. 3	タイラン ド、 バンコク 市	7	日系企業のタイ出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メ ンテナンスサービス 業務	0 (49) [51]	—	LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. は、当社と、主 にタイ出店支援業務の連 携を行っております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	ベトナ ム、 ホーチミ ン市	5	日系企業のベトナム 出店支援や店舗の企 画・デザイン、設 計、メンテナンスサ ービス業務	100	—	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD. は、当社と、主 にベトナム出店支援業務 の連携を行っておりま す。
(持分法適用関連会 社) 株式会社ラックもつ く工房	埼玉 県 さいたま 市	9	特注家具の企画・提 案、製作、販売業務	50	—	株式会社ラックもつく工 房は、当社から、主に商 業施設等の特注家具の製 作業務の受託を行って おります。 役員の兼任はありませ ん。
(その他の関係会社) 株式会社エイ・クリ エイツ	神奈川 県 横浜市	10	ITソリューションの 制作並びに情報提供 サービス業務	—	24.51	当社と株式会社エイ・ク リエイツは企業グルー プを構成しておらず、事 業活動においても関連性 はありません。 役員の兼任はありませ ん。

- (注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（名）
440

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ80名増加したのは、業容拡大に伴う期中の採用及び子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
403	40.7	9.4	5,458

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
4 従業員数が前事業年度末に比べ54名増加したのは、業容拡大に伴う期中の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じましたが、底入れ局面にあります。2015年以降、日本の輸出(外需)は世界経済の回復から増加に転じ、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、政府の景気対策、日銀の追加緩和策もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年は消費税率引き上げの影響もあり低下に転じましたが、11月が目先の底になっており、2015年は上昇局面にあると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次産業活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2015年には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高251億4千4百万円(前期比19.1%増)、営業利益5億9千9百万円(前期比15.0%増)、経常利益6億5千万円(前期比23.1%増)、当期純利益3億3千6百万円(前期比16.7%増)となりました。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであり、セグメント別の記載はしていないため、関連部門別の売上高及び営業概況を記載しております。関連部門別の売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

関連部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	8,778,330	9,319,902	541,572	6.2
フードシステム関連部門	10,758,055	14,409,098	3,651,043	33.9
保守メンテナンス部門	1,578,106	1,415,817	△162,288	△10.3
計	21,114,491	25,144,819	4,030,327	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は消費増税の影響も軽微で2014年は概ね堅調に推移して参りました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移して参りました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んで参ります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続して参ります。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は93億1千9百万円(前期比6.2%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当連結会計年度においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2%を超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。

そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144億9百万円（前期比33.9%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。しかしながら、当連結会計年度においては当社の製品である冷蔵ショーケースの棚下LED照明の販売数が見込みを下回ってしまいました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14億1千5百万円（前期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億4千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は37億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億7千8百万円（前連結会計年度は8億1千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集まったこと及び翌連結会計年度に引渡予定の大型案件が複数件あることによる仕入債務の増加、法人税等の支払いが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億3千7百万円（前連結会計年度は2億7千万円の減少）となりました。これは、取引先との関係強化のための資金の貸付及び、投資有価証券の取得が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億9千9百万円（前連結会計年度は5千万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加、新株予約権の行使による株式の発行による収入と配当金の支払い、自己株式の取得による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	9,154,836	101.2
フードシステム関連部門	15,115,921	142.8
計	24,270,758	123.6

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	10,392,586	112.4	2,675,676	166.9
フードシステム関連部門	17,677,526	171.2	5,474,516	248.2
計	28,070,113	143.4	8,150,192	214.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット関連部門	9,319,902	106.2
フードシステム関連部門	14,409,098	133.9
保守メンテナンス部門	1,415,817	89.7
計	25,144,819	119.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作における受注動向は、日銀のマネタリー・ベース残高の伸び率と内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）に相関性が見られます。今後、日銀はマネタリー・ベース残高を2015年3月までに2年間で倍増させることから上昇局面に入っていくと考えております。しかし、景気にはサイクルが見られることから、数年後にはラックランドを取り巻く環境が伸び悩み事も十分考えられます。その為に、2015年までのラックランド10年計画における対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合って参ります。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っていける企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に亘り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造及び販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野
- ⑧ASEAN地区における海外事業

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度における飲食料点小売業界への依存度は42.7%（前連結会計年度38.6%）、外食業界への依存度は26.7%（前連結会計年度34.4%）であります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成25年12月期	売上高（構成比）	8,495,106（40.2%）	12,619,384（59.8%）
	営業利益（構成比）	186,791（35.8%）	334,359（64.2%）
平成26年12月期	売上高（構成比）	11,580,419（46.1%）	13,564,399（53.9%）
	営業利益（構成比）	65,247（10.9%）	533,877（89.1%）

（注） 1. 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

2. 平成26年12月期の上半期の営業利益は、受注拡大のための営業戦略の一環として、複数件の大型案件を低粗利で受注したため、例年に比較して減少しております。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成26年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成26年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日 (注)
		大工工事業、左官工事業、とび・土工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可	平成22年11月11日～ 平成27年3月3日 (注)
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

(注) 特定建設業の許可は、更新しており、本報告書提出日時点における有効期間は平成32年3月3日までとなっております。

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画とおりに進まず必要数の技能者の確保が困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等について受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料の価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は1,688,685千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(9) ストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。(詳細につきましては、第一部【企業情報】第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】をご参照ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、147億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ12億7千万円の増加となりました。

流動資産は、103億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収、前受金の受領に伴う現金及び預金の増加、及び翌連結会計年度に引渡予定の大型受注案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、43億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円の増加となりました。これは、光電機産業株式会社の株式取得によるのれんの発生、及び保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、96億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円の増加となりました。これは、翌連結会計年度に引渡し予定の大型案件に係る仕入債務の増加、及び短期借入金の増加が主な要因であります。

固定負債は2億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は99億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は48億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は32.6%と前連結会計年度末より0.6ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たなる局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩んでおったものの、2012年8～10月（99.9）を底に上昇に転じて、2013年末には2006年の天井にほぼ並んでおります。また内閣府の景気ウォッチャー調査においても現状判断指数、並びに先行判断指数共に50超が定着しつつある局面になってきております。今後企業部門主導で上昇していく局面が見込まれております。また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、緩やかなものの上昇トレンドに入りました。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後2年間でマネタリー・ベース残高を2倍に拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大並びに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高251億4千4百万円（前期比19.1%増）、営業利益5億9千9百万円（前期比15.0%増）、経常利益6億5千万円（前期比23.1%増）、当期純利益3億3千6百万円（前期比16.7%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度より2億4千1百万円増加し、37億9千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より3億3千8百万円減少し、4億7千8百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益の増加、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡し集中したこと及び翌連結会計年度に引渡予定の大型案件が複数件あることによる仕入債務の増加、法人税等の支払が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億6千6百万円減少し、4億3千7百万円のキャッシュを使用しております。これは、取引先との関係強化のための資金の貸付及び投資有価証券の取得が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億4千9百万円増加し、1億9千9百万円のキャッシュを得ております。これは、短期借入金の増加、新株予約権の行使による株式の発行による収入と配当金の支払い、自己株式の取得による支出であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、1億1千3百万円であります。その主なものは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、本社の改装工事の実施、及び社内情報伝達強化・効率化のためのシステムの開発費用、営業管理システムの購入であります。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナンス、購買業 務施設	28,148	1	—	10,986	39,135	103
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	47,731	—	1,079,747 (257.01)	19,765	1,147,243	196
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	47,731	—	67,660 (126.98)	1	115,392	22
大阪支店 ほか5営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	5,684	—	43,378 (353.58)	2,432	51,494	69
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか2メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	1,969	495	150,950 (1,106.99)	1,768	155,183	13
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	20,270	—	157,500 (623.73)	131,006	308,777	—
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)	—	66,579	—	195,148 (3,699.92)	3,436	265,164	—

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	1,239個	1,239個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,900株（注）1	123,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱いは、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	15	92	3	2	4,347	4,465	—
所有株式数 (単元)	—	4,278	367	42,567	11	3	31,405	78,631	900
所有株式数の 割合 (%)	—	5.44	0.47	54.13	0.01	0.00	39.94	100.0	—

(注) 1 自己株式364,743株は「個人その他」に3,647単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	483	6.15
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	459	5.84
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	364	4.64
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.80
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
計	—	4,780	60.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,498,400	74,984	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,984	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	364,700	—	364,700	4.64
計	—	364,700	—	364,700	4.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年3月28日第38回定時株主総会終結の時に在任する取締役、同日現在在籍する執行役員（従業員資格）及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 2名 従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分は付与時の属性で記載しており、また、人数は提出日の前月末現在のものを記載しております。また、付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成25年12月13日取締役会決議)

会社法に基づき、代表取締役社長に新株予約権を発行することを、平成25年12月13日の取締役会において決議されたものでございます。

決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	代表取締役社長 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年8月20日) での決議状況 (取得期間 平成26年8月21日)	100,000	104,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	27,600	28,842,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,400	75,658,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	72.4	72.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	72.4	72.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年8月27日) での決議状況 (取得期間 平成26年8月28日)	70,000	75,950,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	49,900	54,141,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,100	21,808,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	28.7	28.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	28.7	28.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年3月3日) での決議状況 (取得期間 平成27年3月4日)	130,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	130,000	195,260,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	2.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	13,540
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	235,400	91,806,000	—	—
保有自己株式数	364,743	—	364,743	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当を行うことを決定致しました。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	112,488	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高 (円)	351	500	560	749	1,769
最低 (円)	248	279	410	477	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,075	1,100	1,199	1,247	1,338	1,769
最低 (円)	808	979	1,074	1,130	1,182	1,331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括本部長	望月 圭一郎	昭和50年12月 25日生	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 管理本部企画室長 平成15年11月 管理部企画室長 平成16年3月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役社長広域営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長 平成21年1月 代表取締役社長営業統括本部長 平成24年1月 代表取締役社長統括本部長（現任）	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	483
常務取締役	統括本部営業管 掌	野村 裕之	昭和17年3月 7日生	昭和39年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和51年6月 興和実業株式会社代表取締役 平成2年2月 当社入社取締役営業部長 平成5年1月 取締役営業企画部長 平成6年1月 取締役営業第5部長 平成6年7月 取締役フードシステム関連事業部設計企画室長兼営業第二部長 平成7年3月 常務取締役フードシステム関連事業部長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役第二事業部長 平成9年2月 常務取締役 平成12年1月 常務取締役企画開発室長兼支店・営業所統括部長 平成13年1月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役第2営業部長 平成15年11月 常務取締役営業本部第2営業部長 平成17年4月 常務取締役第2営業本部長 平成19年1月 常務取締役営業統括本部長 平成21年1月 常務取締役 平成23年1月 常務取締役営業統括本部長補佐兼営業開発部長 平成24年1月 常務取締役統括本部長補佐 平成27年1月 常務取締役統括本部営業管掌（現任）	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	56
取締役	統括本部制作管 掌	名波 正広	昭和24年7月 28日生	昭和45年3月 日本冷機株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成11年2月 工事部次長 平成12年3月 技術本部技術1部部长代理 平成16年1月 執行役員技術本部技術1部長 平成17年9月 執行役員技術本部長 平成20年3月 取締役制作本部副本部長兼制作本部SS推進部長 平成22年1月 取締役制作本部副本部長兼制作本部設備部長兼制作本部SS推進部長 平成23年1月 取締役制作本部副本部長兼制作本部SS推進部長 平成24年1月 取締役統括本部制作管掌兼統括本部SS推進部長 平成27年1月 取締役統括本部制作管掌（現任）	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	統括本部設計管掌	関屋 健一	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年2月 平成8年3月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成17年9月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月 平成27年1月	飛島建設株式会社入社 同社東京支店建築部設備担当部長 同社建築本部設備部部長 当社入社 技術本部設備部長 建設本部長 取締役建設本部長 常務取締役建設本部長 常務取締役建設部長 常務取締役工事部長 常務取締役第二事業部長 常務取締役技術本部設備部長 常務取締役 常務取締役技術3部長 常務取締役技術本部長兼技術本部技術3部長 常務取締役設計本部長 常務取締役制作本部長兼制作本部制作3部長 常務取締役制作本部長兼制作本部建築部長兼制作本部積算部長 常務取締役制作本部長兼制作本部積算部長 取締役相談役 取締役相談役統括本部設計管掌(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	28
取締役	管理本部長	鈴木 健太郎	昭和28年10月18日生	昭和55年10月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年9月 平成27年3月	当社入社 経理部次長 経営管理室 室長代理 管理本部業務部長代理 管理本部経理部長 執行役員管理本部長補佐 執行役員社長室室長 執行役員内部監査室長 取締役管理本部長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	19
取締役	CSサポート本部長	郷内 好壽	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 平成22年1月 平成23年5月 平成27年1月 平成27年3月	当社入社 CSサポート部長 執行役員CSサポート部長 執行役員CSサポート本部長 取締役CSサポート本部長(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	8
取締役	—	中山 礼子	昭和34年4月2日生	昭和58年4月 平成9年1月 平成12年3月 平成16年10月 平成20年10月 平成21年2月 平成25年3月 平成27年3月	日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 丸三証券株式会社入社 同社投資情報部長 同社引受部長 株式会社リブテック入社 同社取締役 同社取締役管理本部長 同社取締役退任 当社社外取締役(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から1年間	—
常勤監査役	—	大竹 隆一	昭和14年9月2日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成7年3月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成16年5月 平成20年3月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社営業部付部長 取締役業務部長 取締役第一事業部長 取締役執行役員業務部長 取締役管理本部長 取締役秘書室長 取締役管理本部長兼管理本部総務部長 当社監査役(現任)	平成25年3月28日開催の定時株主総会から4年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	刈田 光宜	昭和15年8月 22日生	昭和39年6月 昭和47年2月 昭和61年5月 平成6年3月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社正電社入社 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	1
監査役	—	山口 範雄	昭和13年10月 18日生	昭和36年4月 昭和40年4月 昭和59年11月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成6年10月 平成12年3月	野村証券株式会社入社 野村証券投資信託委託株式会社入社 国際投資顧問株式会社（現 国際 投信投資顧問株式会社）入社 日本合同ファイナンス株式会社 （現 株式会社ジャフコ）入社 モルガンスタンレー証券会社入社 有限会社ヤマグチグローバルマー ケットアナリス代表取締役社長 （現任） 当社監査役（現任）	平成27年3月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	0
計							633

- (注) 1 取締役のうち中山礼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、管理本部長 天明恒男、統括本部冷機購買部長 山口浩一、統括本部LED事業部長 河野隆二、統括本部第1事業部長 後藤正和及び統括本部購買部長 蓑浦清史で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
内野 経一郎	昭和11年10月15日生	昭和34年3月 昭和37年3月 昭和37年10月 昭和40年4月 昭和41年5月 平成27年3月	中央大学法学部卒業 同大学大学院修士課程修了（刑事法 専攻） 司法試験合格 弁護士登録（17期東京弁護士会所 属） 東京第一法律事務所所長（現任） 当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 東京第一法律事務所所長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実を極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

当社における、企業統治の体制として、取締役会及び経営会議を毎月1回以上開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

イ 取締役会

当社は、社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は社内取締役、社外取締役及び取締役会で選任された執行役員5名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。また、必要に応じて連結子会社の役員に経営会議への出席を求め、意見交換や情報共有等を行っております。

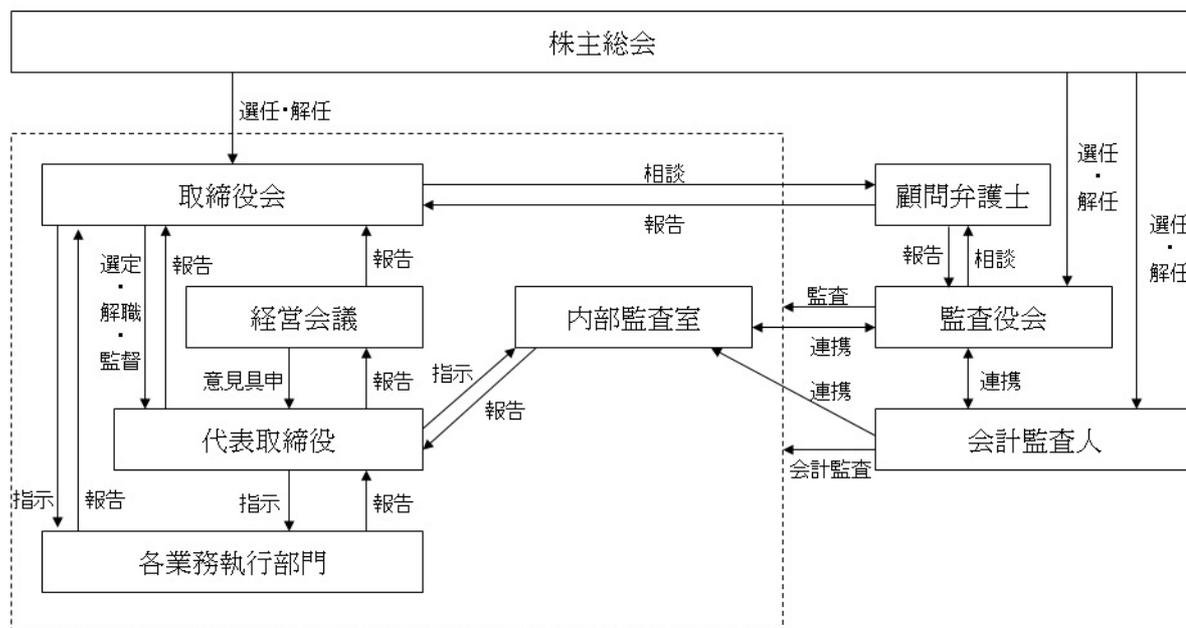
ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

ホ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



当社は、リスク管理体制として、取締役会の管理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所並びに連結子会社の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、定期的に三者会合を開催し相互連携を図っております。なお、当会合には必要に応じ、本社の各部門及び支店・営業所並びに連結子会社の責任者が出席し、監査部門等から提言を受けております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中山礼子氏は、当社と人的関係、取引関係及び資本的關係等、特別な関係はありません。中山礼子氏は、永年の証券業界での豊かな見識・経験等を活かした社外的観点からの監督及び助言・提言等の職務を的確に遂行できるものと判断し選任しております。

社外監査役 刈田光宜氏は、株式会社正電社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と株式会社正電社の間には、特別の利害関係はありません。また、刈田光宜氏は、当社の株式を1,000株保有しております。その他、人的関係、取引関係及び資本的關係等、特別な利害関係はありません。刈田光宜氏は、豊富な企業経営の知識・経験を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役 山口範雄氏は、有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシスの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシスの間には、特別の利害関係はありません。また、山口範雄氏は当社の株式を200株保有しております。その他、人的関係、取引関係及び資本的關係等、特別な利害関係はありません。

山口範雄氏は、アナリストとしての見識に基づき、経営・財政状況の専門的見地から、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。その他、社内の重要会議の内容や経営上の重要な事項等に関して適宜報告を受け、提言ないしは意見表明を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④役員報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	126,570	126,570	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	—	—	—	2
社外役員	6,000	6,000	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 1,676,834千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	145,650	231,292	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	2,511	182,047	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	48,048	181,621	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	132,000	取引関係の維持・強化
(株)オリンピック	114,974	86,805	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し	338,948	84,059	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	9,768	76,874	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	76,002	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	290,000	73,950	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	54,137	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	44,154	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	40,062	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	167,000	35,070	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,300	34,214	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	19,000	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	27,830	15,696	取引関係の維持・強化
(株)アクティブマーケティングシステム	50	10,000	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	9,089	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,184	6,926	取引銀行との関係の維持・強化
日本開閉器工業(株)	10,000	5,400	取引関係の維持・強化

(注) 1 福島工業(株)は、平成25年6月30日付で、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しております。

(注) 2 (株)フジタコーポレーションは、平成25年9月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	48,048	279,639	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	128,350	247,972	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	243,400	228,552	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	144,600	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	101,177	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	33,300	99,900	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	86,496	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	290,000	85,260	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し本部	677,896	75,924	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	71,595	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	53,030	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	167,000	40,748	取引銀行との関係の維持・強化
(株)アドヴァン	33,000	39,204	取引関係の維持・強化
(株)三菱東京ファイナンシャルグループ	49,300	32,735	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	23,828	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	49,112	22,051	取引関係の維持・強化
(株)アクティブマーケティングシステム	50	10,000	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,184	7,574	取引銀行との関係の維持・強化
(株)魚喜	9,500	7,562	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	7,257	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査は、京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は若山 聡満、齋藤 勝彦の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、その他4名程度であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	1,000	24,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	1,000	24,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査報酬は、監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	4,052,840
受取手形及び売掛金	※2 4,466,746	※2 4,061,350
リース債権	77,027	102,227
商品	29,603	—
仕掛品	※4 760,498	※4 1,436,600
原材料及び貯蔵品	184,246	224,584
繰延税金資産	46,869	61,959
その他	226,708	434,922
貸倒引当金	△30	△149
流動資産合計	9,597,623	10,374,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,133	752,242
減価償却累計額	△468,149	△509,640
建物及び構築物 (純額)	233,984	242,602
機械装置及び運搬具	21,498	48,060
減価償却累計額	△20,117	△44,385
機械装置及び運搬具 (純額)	1,381	3,675
土地	1,694,385	1,696,743
建設仮勘定	554	—
その他	510,078	542,577
減価償却累計額	△349,398	△368,703
その他 (純額)	160,679	173,873
有形固定資産合計	2,090,986	2,116,894
無形固定資産		
のれん	78,265	178,461
その他	37,908	60,962
無形固定資産合計	116,173	239,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,414,947	※1 1,688,685
固定化営業債権	※3 48,210	※3 33,470
繰延税金資産	10,014	10,772
その他	248,723	323,747
貸倒引当金	△27,951	△18,061
投資その他の資産合計	1,693,944	2,038,614
固定資産合計	3,901,104	4,394,932
資産合計	13,498,728	14,769,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,226,915	※2 6,400,076
短期借入金	1,450,000	1,763,711
1年内返済予定の長期借入金	—	2,850
未払法人税等	273,279	219,236
賞与引当金	1,709	3,743
受注損失引当金	12,319	2,383
その他	874,479	1,244,320
流動負債合計	8,838,702	9,636,322
固定負債		
長期借入金	—	9,805
繰延税金負債	107,462	243,699
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	13,278	16,025
固定負債合計	140,741	289,530
負債合計	8,979,444	9,925,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,300,581
自己株式	△447,335	△322,315
株主資本合計	3,967,253	4,218,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	599,477
為替換算調整勘定	442	1,946
その他の包括利益累計額合計	515,868	601,423
新株予約権	36,291	19,673
少数株主持分	△129	3,499
純資産合計	4,519,283	4,843,417
負債純資産合計	13,498,728	14,769,269

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	21,114,491	25,144,819
売上原価	※1 19,158,106	※1 22,899,493
売上総利益	1,956,385	2,245,326
販売費及び一般管理費	※2 1,435,234	※2 1,646,201
営業利益	521,150	599,124
営業外収益		
受取利息	1,584	10,563
受取配当金	18,506	22,889
持分法による投資利益	1,011	3,193
仕入割引	17,498	18,388
不動産賃貸料	12,355	9,003
為替差益	1	21,088
その他	6,628	11,859
営業外収益合計	57,586	96,987
営業外費用		
支払利息	11,132	10,791
不動産賃貸原価	6,632	5,832
業務委託費	24,118	19,910
その他	8,623	9,377
営業外費用合計	50,506	45,911
経常利益	528,229	650,200
特別利益		
固定資産売却益	※3 747	※3 46
投資有価証券売却益	9,686	76,791
製品保証引当金戻入額	800	1,300
新株予約権戻入益	140	140
特別利益合計	11,373	78,277
特別損失		
固定資産売却損	※4 493	※4 79
固定資産除却損	※5 670	※5 949
貸倒損失	0	—
減損損失	—	6,088
投資有価証券評価損	—	68,436
その他	—	3,486
特別損失合計	1,164	79,040
税金等調整前当期純利益	538,439	649,437
法人税、住民税及び事業税	261,773	329,102
法人税等調整額	△11,275	△15,981
法人税等合計	250,498	313,120
少数株主損益調整前当期純利益	287,940	336,317
少数株主損失(△)	△368	△83
当期純利益	288,309	336,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,940	336,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,003	84,050
為替換算調整勘定	436	1,605
その他の包括利益合計	※1 352,440	※1 85,656
包括利益	640,381	421,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,755	421,955
少数株主に係る包括利益	△374	18

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	970,989	△473,614	3,737,929
当期変動額					
剰余金の配当			△73,106		△73,106
当期純利益			288,309		288,309
自己株式の処分			△12,157	26,279	14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	203,045	26,279	229,324
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	163,422	—	163,422	27,580	—	3,928,931
当期変動額						
剰余金の配当						△73,106
当期純利益						288,309
自己株式の処分						14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	352,003	442	352,446	8,711	△129	361,027
当期変動額合計	352,003	442	352,446	8,711	△129	590,352
当期末残高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253
当期変動額					
剰余金の配当			△110,120		△110,120
当期純利益			336,401		336,401
自己株式の取得				△82,997	△82,997
自己株式の処分			△99,733	208,017	108,284
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	126,547	125,020	251,567
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283
当期変動額						
剰余金の配当						△110,120
当期純利益						336,401
自己株式の取得						△82,997
自己株式の処分						108,284
連結子会社の増加による少数株主 持分の増減					3,611	3,611
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	84,050	1,503	85,554	△16,618	18	68,954
当期変動額合計	84,050	1,503	85,554	△16,618	3,629	324,133
当期末残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,439	649,437
減価償却費	64,097	77,772
減損損失	—	6,088
のれん償却額	6,108	7,290
有形固定資産除売却損益 (△は益)	416	982
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9,686	△8,355
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,036	△3,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,283	△274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,173	2,033
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,104	△9,935
受取利息及び受取配当金	△20,091	△33,453
支払利息	11,132	10,791
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,591,765	443,061
リース債権の増減額 (△は増加)	△77,027	△25,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,304	△465,132
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	8,382	946
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,723,536	163,787
前受金の増減額 (△は減少)	403,138	△91,756
その他	67,115	118,789
小計	787,671	843,679
利息及び配当金の受取額	20,092	31,617
利息の支払額	△11,129	△10,744
法人税等の支払額	△7,822	△386,308
法人税等の還付額	28,364	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,175	478,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△487,220	△497,799
定期預金の払戻による収入	487,220	495,156
有形固定資産の取得による支出	△67,553	△85,186
有形固定資産の売却による収入	2,819	237
無形固定資産の取得による支出	△18,412	△31,334
投資有価証券の取得による支出	△19,682	△154,676
投資有価証券の売却による収入	11,992	110,614
投資有価証券の払戻による収入	103	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75,446	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,077
出資金の払込による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△104,585	△276,070
貸付金の回収による収入	33,996	63,301
その他	△4,114	△63,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,881	△437,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
自己株式の取得による支出	—	△82,997
配当金の支払額	△73,052	△109,771
新株予約権の発行による収入	11,000	—
ストックオプションの行使による収入	11,973	91,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,079	199,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,651	241,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,146	3,550,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,550,797	※ 3,791,921

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ケーキリエイト

株式会社資産管理

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

ニイクラ電工株式会社

LUCKLAND (CAMBODIA) & T. A. G Co., Ltd

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.

光電機産業株式会社

なお、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. 及びLUCKLAND VIET NAM

CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、また光電機産業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

なお、持分法適用会社であった株式会社ラゾは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,629千円は、「為替差益」1千円、「その他」6,628千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,461千円	8,102千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,092千円	11,405千円
支払手形	17,453	25,243

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	12,319千円	2,383千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
12,319千円	2,267千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	116,317千円	154,804千円
従業員給料及び手当	425,996	420,262
賞与引当金繰入額	61	684
法定福利費	84,915	115,407
業務委託費	172,088	207,891
貸倒引当金繰入額	3,348	△730

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	667千円	46千円
機械装置及び運搬具	79	—
計	747	46

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	493千円	79千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	670千円	949千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	427,198千円	228,987千円
組替調整額	△9,769	△8,951
税効果調整前	417,428	220,035
税効果額	△65,424	△135,984
その他有価証券評価差額金	352,003	84,050
為替換算調整勘定：		
当期発生額	436	1,605
その他の包括利益合計	352,440	85,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	30	522
合計	553	—	30	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,291
合計		—	—	—	—	—	36,291

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	利益剰余金	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	522	77	235	364
合計	522	77	235	364

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,673
合計		—	—	—	—	—	19,673

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	利益剰余金	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,805,954千円	4,052,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255,156	△260,919
現金及び現金同等物	3,550,797	3,791,921

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,706	105
合計	3,812	3,706	105

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,812	3,812	—
合計	3,812	3,812	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	105	—
1年超	—	—
合計	105	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	105	105
減価償却費相当額	105	105

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	8,381	8,381
1年超	27,241	18,859
合計	35,623	27,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,805,954	3,805,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,466,746		
貸倒引当金 (*1)	△30		
	4,466,716	4,466,716	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,390,422	1,390,422	—
(4) 固定化営業債権	48,210		
貸倒引当金 (*1)	△27,951		
	20,259	20,259	—
資産計	9,683,352	9,683,352	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,226,915	6,226,915	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3) 未払法人税等	273,279	273,279	—
負債計	7,950,195	7,950,195	—

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,052,840	4,052,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,061,350		
貸倒引当金 (*1)	△146		
	4,061,204	4,061,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,565,620	1,565,620	—
(4) 固定化営業債権	33,470		
貸倒引当金 (*1)	△18,061		
	15,408	15,408	—
資産計	9,695,074	9,695,074	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,400,076	6,400,076	—
(2) 短期借入金	1,763,711	1,763,711	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850	—
(4) 未払法人税等	219,236	219,236	—
(5) 長期借入金	9,805	9,285	△519
負債計	8,395,680	8,395,160	△519

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式 関連会社	14,063 10,461	114,963 8,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,805,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,462,839	3,907	—	—
固定化営業債権	4,800	6,976	7,198	—
合計	8,273,593	10,883	7,198	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない29,235千円は含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,052,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,061,091	259	—	—
固定化営業債権	4,603	6,551	1,800	936
合計	8,118,536	6,810	1,800	936

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない19,578千円は含めておりません。

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,219,558	578,029	641,528
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,219,558	578,029	641,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,864	194,086	△23,221
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	170,864	194,086	△23,221
合計		1,390,422	772,115	618,306

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,543,569	701,133	842,436
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,543,569	701,133	842,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,051	25,059	△3,007
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,051	25,059	△3,007
合計		1,565,620	726,192	839,428

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について68,436千円（その他有価証券の株式68,436千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,080	9,686	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,080	9,686	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	111,216	76,791	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,216	76,791	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

前連結会計年度に費用処理した拠出額は15,935千円であります。

また、一部の連結子会社では、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,514
(2) 退職給付引当金(千円)	1,514

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	△113

(注) 中小企業退職金共済制度より支給される金額が、社内積立の退職一時金を上回っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は16,628千円であります。

また、連結子会社であるニイクラ電工株式会社は、確定給付型の制度として、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

連結子会社であるニイクラ電工株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,514 千円
退職給付費用(注)	△122
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	—
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	1,391

(注) 中小企業退職金共済制度より支給される金額が、社内積立の退職一時金を上回っております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,391 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391
退職給付に係る負債	1,391 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△122 千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	140	140

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 430,000株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

	平成25年度 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 500,000株
付与日	平成25年12月30日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合、上記①の行使を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	500,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	500,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	361,300	—
権利確定	—	—
権利行使	235,400	—
失効	2,000	—
未行使残	123,900	—

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	390	550
行使時平均株価 (円)	1,699	—
公正な評価単価 (円) (付与日)	70	22

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,345千円	3,264千円
未払事業税	20,236	16,305
未払事業所税	2,280	2,138
賞与引当金	644	3,432
業務委託費	12,378	35,211
受注損失引当金	4,682	849
たな卸資産評価損	7,275	5,496
その他	1,470	982
繰延税金資産小計	54,312	67,681
評価性引当額	△7,443	△5,721
繰延税金資産合計	46,869	61,959
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,000	2,800
会員権評価損	48,180	48,180
貸倒引当金	8,719	5,512
投資有価証券評価損	18,397	32,957
減損損失	52,839	55,009
役員退職慰労引当金	6,872	6,872
その他	1,142	1,100
繰延税金資産小計	138,151	152,432
評価性引当額	△128,136	△139,489
繰延税金資産合計	10,014	12,942
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△4,582	△6,618
その他有価証券評価差額金	△102,880	△239,250
繰延税金負債合計	△107,462	△245,869
繰延税金資産(負債)の純額	△97,448	△232,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.74	6.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65	△0.67
住民税均等割	2.21	2.09
持分法投資損益	△0.07	△0.19
評価性引当額の増減額	0.50	2.93
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	0.77
親会社と連結子会社の税率差異	△0.36	△0.07
その他	0.11	△0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.52	48.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,112千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 光電機産業㈱
事業の内容 一般電気工事業、産業用電気機器卸業

(2) 企業結合を行った主な理由

光電機産業㈱は、電気工事・管工事の技術・工事部門と各種電気機器の販売部門を併せ持った、電気関連の工事及び機器卸販売の専門会社であります。首都圏を中心に全国各地を営業エリアとし、ゼネコン、サブゼネコンをはじめプラントメーカーなど大手企業を含め優良顧客を多数有しております。

同社の電気工事事業の技術力と電気機器卸事業の低価格での資材調達力の高さを、当社グループが行う商空間の総合サービス事業において融合、活用することにより、お客様のご期待に応えるとともに、更なる事業の強化を可能とし企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

光電機産業㈱

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー％
取得後の議決権比率 100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が光電機産業㈱の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成26年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 現金 50,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

107,485千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	351,649千円
固定資産	32,338
資産合計	383,987
流動負債	329,963
固定負債	111,510
負債合計	441,473

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

光電機産業㈱は、民事再生会社であり概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	610円67銭	1株当たり純資産額	642円76銭
1株当たり当期純利益金額	39円43銭	1株当たり当期純利益金額	45円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	288,309	336,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,309	336,401
普通株式期中平均株式数(千株)	7,311	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	429
(うちストック・オプション(千株))	(128)	(429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

130,000株 (上限)

③ 取得する期間

平成27年3月4日

④ 取得価額の総額

200,000千円 (上限)

⑤ 取得の方法

平成27年3月3日の終値で、平成27年3月4日の東京証券取引所の自己株式立会外買付

(3) 取得日

平成27年3月4日

(4) 上記立会外買付の結果、当社普通株式130,000株 (取得価額195,260千円) を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,763,711	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,850	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	9,805	2.7	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,450,000	1,776,367	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,828,675	11,580,419	18,087,321	25,144,819
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△13,388	86,874	377,653	649,437
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△35,243	39,767	209,403	336,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.80	5.42	28.56	45.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.80	10.22	23.20	17.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728,250	3,916,586
受取手形	※1 194,969	※1 302,422
売掛金	4,233,562	3,627,303
リース債権	77,027	102,227
商品	29,603	—
仕掛品	744,014	1,400,422
原材料及び貯蔵品	179,778	219,699
前渡金	24,025	—
前払費用	42,354	45,628
繰延税金資産	40,999	56,096
その他	179,964	400,585
貸倒引当金	△30	△51
流動資産合計	9,474,518	10,070,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,495	217,367
構築物	955	746
車両運搬具	1,096	495
工具、器具及び備品	160,180	169,395
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	554	—
有形固定資産合計	2,070,668	2,082,390
無形固定資産		
のれん	47,142	41,428
ソフトウェア	25,800	49,237
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	3,570	1,053
無形固定資産合計	84,771	99,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,485	1,676,834
関係会社株式	163,251	216,431
出資金	30,100	30,100
関係会社出資金	—	5,939
従業員に対する長期貸付金	5,553	3,355
関係会社長期貸付金	—	100,000
固定化営業債権	※2 48,210	※2 33,470
長期前払費用	23,477	21,184
敷金及び保証金	81,768	93,278
会員権	30,750	30,750
その他	62,557	115,520
貸倒引当金	△27,951	△18,061
投資その他の資産合計	1,822,204	2,308,802
固定資産合計	3,977,643	4,491,171
資産合計	13,452,162	14,562,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,449,390	※1 2,204,766
買掛金	3,758,781	4,158,809
短期借入金	1,450,000	1,750,000
未払金	89,717	96,353
未払費用	90,375	229,234
未払法人税等	271,724	208,959
前受金	553,224	650,949
預り金	36,995	72,940
前受収益	8,173	13,733
製品保証引当金	2,390	1,090
賞与引当金	1,259	3,226
受注損失引当金	12,319	2,383
その他	74,391	80,208
流動負債合計	8,798,743	9,472,654
固定負債		
繰延税金負債	107,462	243,314
その他	9,952	11,501
固定負債合計	117,415	254,816
負債合計	8,916,158	9,727,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114,616	1,220,782
利益剰余金合計	1,191,067	1,297,234
自己株式	△447,335	△322,315
株主資本合計	3,984,286	4,215,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,426	599,477
評価・換算差額等合計	515,426	599,477
新株予約権	36,291	19,673
純資産合計	4,536,003	4,834,623
負債純資産合計	13,452,162	14,562,094

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,983,504	24,600,451
売上原価	19,060,437	22,439,628
売上総利益	1,923,066	2,160,822
販売費及び一般管理費	※1 1,429,765	※1 1,612,441
営業利益	493,300	548,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,486	33,871
仕入割引	17,498	18,388
不動産賃貸料	12,526	9,171
業務受託料	6,000	5,874
為替差益	—	21,667
その他	6,290	10,274
営業外収益合計	62,803	99,247
営業外費用		
支払利息	11,132	10,791
不動産賃貸原価	6,632	5,832
業務委託費	10,467	6,235
その他	8,392	5,882
営業外費用合計	36,624	28,741
経常利益	519,479	618,887
特別利益		
固定資産売却益	※2 747	※2 40
投資有価証券売却益	9,686	76,791
製品保証引当金戻入額	800	1,300
新株予約権戻入益	140	140
特別利益合計	11,373	78,271
特別損失		
固定資産売却損	※3 493	※3 79
固定資産除却損	※4 670	※4 949
減損損失	—	6,088
貸倒損失	0	—
投資有価証券評価損	—	68,436
その他	—	3,000
特別損失合計	1,164	78,553
税引前当期純利益	529,689	618,604
法人税、住民税及び事業税	261,052	317,814
法人税等調整額	△13,499	△15,230
法人税等合計	247,552	302,584
当期純利益	282,136	316,020

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,266,730	18.7	3,345,148	15.7
II 労務費		1,071,687	6.2	1,442,873	6.8
III 経費		13,093,486	75.1	16,487,078	77.5
(うち外注加工費)		(12,807,682)	(73.5)	(16,113,640)	(75.7)
当期総制作費用		17,431,904	100.0	21,275,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		422,824		728,084	
合計		17,854,728		22,003,186	
期末仕掛品たな卸高		728,084		1,389,438	
当期制作売上原価		17,126,643		20,613,747	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		589,875	36.4	482,199	30.3
II 労務費		334,698	20.7	417,282	26.2
III 経費		695,948	42.9	694,469	43.6
(うち外注加工費)		(526,111)	(32.5)	(520,633)	(32.7)
当期総保守メンテナンス 費用		1,620,522	100.0	1,593,951	100.0
他勘定振替高	※	—		—	
期首仕掛品たな卸高		16,698		15,929	
合計		1,637,220		1,609,881	
期末仕掛品たな卸高		15,929		10,983	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,621,290		1,598,897	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	917,743	994,194	△473,614	3,761,134	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,106	△73,106		△73,106	
当期純利益					282,136	282,136		282,136	
自己株式の処分					△12,157	△12,157	26,279	14,122	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	196,872	196,872	26,279	223,151	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,422	163,422	27,580	3,952,137
当期変動額				
剰余金の配当				△73,106
当期純利益				282,136
自己株式の処分				14,122
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	352,003	352,003	8,711	360,714
当期変動額合計	352,003	352,003	8,711	583,866
当期末残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286	
当期変動額									
剰余金の配当					△110,120	△110,120		△110,120	
当期純利益					316,020	316,020		316,020	
自己株式の取得							△82,997	△82,997	
自己株式の処分					△99,733	△99,733	208,017	108,284	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	106,166	106,166	125,020	231,186	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003
当期変動額				
剰余金の配当				△110,120
当期純利益				316,020
自己株式の取得				△82,997
自己株式の処分				108,284
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	84,050	84,050	△16,618	67,432
当期変動額合計	84,050	84,050	△16,618	298,619
当期末残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,092千円	11,405千円
支払手形	17,453	25,243

※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	111,052千円	142,170千円
従業員給料及び手当	422,920	409,681
賞与引当金繰入額	390	594
業務委託費	172,088	207,891
貸倒引当金繰入額	3,348	△730
減価償却費	21,846	17,864

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	667千円	40千円
車両運搬具	79	—
計	747	40

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	493千円	79千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	670千円	949千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株211,931千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式153,701千円、関連会社株式9,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	20,206千円	16,198千円
未払事業所税	2,280	2,138
賞与引当金	478	1,149
業務委託費	12,378	35,211
受注損失引当金	4,682	849
たな卸資産評価損	7,275	5,496
その他	973	548
繰延税金資産小計	48,274	61,593
評価性引当額	△7,275	△5,496
繰延税金資産合計	40,999	56,096
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	48,180	48,180
貸倒引当金	8,719	5,512
投資有価証券評価損	18,397	32,957
減損損失	52,839	55,009
繰延税金資産小計	128,136	141,659
評価性引当額	△128,136	△139,489
繰延税金資産合計	—	2,169
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△4,582	△6,618
その他有価証券評価差額金	△102,880	△238,865
繰延税金負債合計	△107,462	△245,484
繰延税金資産(負債)の純額	△107,462	△243,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79	6.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66	△0.70
住民税均等割	2.19	2.14
評価性引当額の増減額	0.48	3.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.03	0.80
その他	△0.10	△0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.74	48.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,730千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

130,000株（上限）

③ 取得する期間

平成27年3月4日

④ 取得価額の総額

200,000千円（上限）

⑤ 取得の方法

平成27年3月3日の終値で、平成27年3月4日の東京証券取引所の自己株式立会外買付

(3) 取得日

平成27年3月4日

(4) 上記立会外買付の結果、当社普通株式130,000株（取得価額195,260千円）を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	213,495	27,835	6,088 (6,088)	17,876	217,367	460,694
	構築物	955	—	—	208	746	13,992
	車両運搬具	1,096	—	—	601	495	2,558
	工具、器具及び備品	160,180	54,375	1,220	43,939	169,395	355,728
	土地	1,694,385	—	—	—	1,694,385	—
	建設仮勘定	554	13,715	14,270	—	—	—
	計	2,070,668	95,926	21,579 (6,088)	62,625	2,082,390	832,974
無形固定資産	のれん	47,142	—	—	5,714	41,428	15,714
	ソフトウェア	25,800	33,851	—	10,413	49,237	25,811
	電話加入権	8,258	—	—	—	8,258	—
	ソフトウェア仮勘定	3,570	17,170	19,687	—	1,053	—
	計	84,771	51,021	19,687	16,127	99,977	41,525

(注) 1. 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であります。

2. 有形固定資産の当期増加額のうち、建物は主に本社の改装工事の実施、また工具、器具及び備品は主にレンタル向け業務用エアコンの購入によるものであります。

3. 無形固定資産の当期増加額のうち、ソフトウェアは主に社内情報伝達強化・効率化のためのシステムの開発費用及び営業管理システムの購入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,981	51	9,919	18,112
製品保証引当金	2,390	1,090	2,390	1,090
賞与引当金	1,259	3,226	1,259	3,226
受注損失引当金	12,319	2,383	12,319	2,383

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。